

コスタリカ内政・外交主要事項 (2020年8月)

2020年8月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

- 1 コスタリカ社会保険庁のマスク購入業者の選定に際して、入札に問題があったとの報道があった。
- 2 ディアラ・ヒメネス貿易相が辞任を発表した。
- 3 検察庁は、アルバラード大統領を不正蓄財の疑いで捜査を開始した。
- 4 大統領府データ分析機関（UPAD）問題で住民擁護官に対する国会の調査が開始された。
- 5 アルバラード大統領の支持率が急落した。
- 6 新環境エネルギー大臣の就任が発表された。

外交

- 1 韓国がこれまで実施してきた医療支援に関する引渡し式が実施された。
- 2 中国大使館から野党各党へのマスクの寄付が選挙法に違反するかが問われた。
- 3 ソラーノ外相とボレルEU安全保障上級代表との電話会談が実施された。
- 4 広島・長崎原爆投下75周年を迎え、国会は全員一致で犠牲者への黙禱を行う決議を採択した。
- 5 政府は、入国可能国に日本等を追加する旨発表した。
- 6 新型コロナウイルス用ワクチンの確保に向けた動きが明らかとなった。
- 7 米国大使館から新型コロナウイルスに関する新たな寄贈が実施された。

【各論】

I 内政

1 コスタリカ社会保険庁のマスク購入契約に関する疑惑

(1) 4日、コスタリカ社会保険庁（CCSS）への1200万枚（400万ドル相当）の医療用マスク納入を巡って、5月に入札の上、納入業者に選ばれた公認会計士ダビッツ・ランデルグレン氏と、広報コンサル会社MR Comunicaciones Politicas社はともに医療分野での実績がないことが発覚した。入札には実績のある会社を含め12社が参加した。

(2) MR社は入札直前の段階で、社会保険料を滞納していた企業であった。同社は、契約の1週間後にはマスクをベトナムからプライベート機で輸送するとしていたが、実行されておらず、両者合わせて、現在まで契約の17.5%のマスクしか納入されていない。

(3) このような状況に関して、ルイス・ポラスCCSS調達局長は、「これまで、欧州や米国の企業と契約していたが現下の状況ではこれらの国からの輸入困難であると考え、アジアからのルートを有する企業に依頼することに決め

た」と業者選定理由を説明した。

2 ヒメネス貿易相の辞任

(1) ヒメネス貿易相は、OECDの代表権をどの省が主管するかを巡って外務省と隔たりがあったことは認めたとしたが、右が辞任の理由ではないとした。

(2) 外務省は、同省がOECDを主管しようとしたとする情報を否定し、関係省庁全ての技術的・機能的協力が必要であるとした。

(3) しかし、複数の野党の国会議員は、OECDに関する権限を外務省が貿易省から外務省に移管させようとしたことが、「ヒ」大臣の辞任を招いたとして、政権を批判している。

(4) アルバラード大統領は、「ヒメネス貿易相の仕事に心から感謝する。同氏の業績は多数あるが、OECDへの加盟や韓国との自由貿易協定（FTA）発効はそれらのうちのひとつである」旨述べた。

3 アルバラード大統領に対する「不正蓄財」の疑い

(1) 12日、検察庁は、週末にアルバラード大統領が、アンドレ・ガルニエ官民連携担当大臣とともに民間のヘリコプターを使い休暇旅行をした件を巡り、不正蓄財の疑いで予備捜査を開始した。

(2) 同大統領は家族、同大臣とともに7日～10日の間、グアナカステ県のホテルに滞在した。大統領府によると、一行は行きは、同大臣が経営に参画している会社のヘリコプターを使用。帰りは、ハビエル・キロス・プルディ・モーター社長が経営する会社（「プ」社はトヨタ代理店。「キ」社長は、当国財界の中心人物の一人）のヘリを使用した。

(3) 「ア」大統領は、ヘリコプター、宿泊等にかかった費用は、約4千ドルで、きちんと支払っており、全く違法行為はなく、検察の捜査は過剰であると主張している。

(4) 野党議員らは、「新型コロナウイルスに国民が苦しんでいる中にあって、大統領が休暇旅行に4千ドルを使った」として批判した。しかし、大統領の旅行代金の支払先が「ガ」大臣の口座であることが判明すると、一部議員は、同大臣の会社らヘリコプターを提供した二つの会社がヘリコプターの旅客運搬の営業許可を取っていないことを問題視し、同大臣の辞任を求めている。

(5) 8月13日、一連のアルバラード大統領の家族旅行を巡って、ジョナサン・プレンドラス議員（新共和国グループ（PNR）、福音派）議員、フランギ・ニコラス議員（国民解放党（PLN））らが、大統領が第三者から旅費等の便宜を受けた不正蓄財の疑いがあるとして、国会での調査委員会の立ち上げを提案したが13対30で否決された。与党市民行動党（PAC）、野党国家復興党（PRN、福音派）が反対し、最大野党のPLNの大半の議員も反対に回った。

4 大統領府データ分析機関（UPAD）問題：住民擁護官に対する捜査の開始

(1) 10日、クルイクシャンク国会議長は、82名の住民擁護機関職員の要

請に応じ、各党議員団長の賛成を得た後、カタリーナ・クレスポ住民擁護官（元国際機関顧問。国会により野党の支持も受け選出）に対する議員7名からなる調査委員会の設置を命じた。同委員会は15日間で同議長に調査結果を報告する。

(2) 「ク」擁護官は、UPADの創設を巡りアルバラード大統領からの事情聴取等の調査を行っていた。しかし、「ア」大統領の証言の録音記録の一部が無くなる、ピサ元大統領府大臣を調査対象から外す、など同擁護官の調査の不審な点が指摘され、部下である住民擁護機関の執行部幹部から、「ク」擁護官の辞任を求める声が上がっていた。

5 アルバラード大統領の支持率急落

(1) コスタリカ大学政治研究調査センター（CIEP）が前回4月に実施した調査では、アルバラード大統領の支持率は、政府の新型コロナウイルス対策が評価され65%であったが、今回実施された調査（8月3～11日）では、26%まで急落した。CIEPは、「ア」大統領の家族旅行を巡る一連のスキャンダルが、支持率急落の一つの原因であると分析している。他方、不支持率は前回の20%から50%に上昇し、政権発足以来最高値を記録した2019年8月の65%には及ばないものの、同センターは高い値であるとしている。

(2) また、コスタリカにおける最も懸念される問題は何かという質問に対しては、「失業」と答えた人の割合が28%となり、「新型コロナウイルス」と答えた人の25%を逆転する結果となった。4月の調査では失業と答えた人が27%、新型コロナウイルスと答えた人が35%であった。

6 新環境エネルギー大臣の就任

25日、アルバラード大統領は、地球環境ファシリティ（GEF）議長に就任するため辞任したカルロス・ロドリゲス環境エネルギー大臣の後任として、アンドレア・メサ・ムリージョ現気候変動局長を任命した。

II 外交

1 韓国からの寄付に係る引渡し式の実施

5日付外務省プレスリリースは、韓国から6月30日に提供された、マスク30万枚総額50万ドル相当分及び韓国大使館、韓国国際協力団（KOICA）及び韓国人コミュニティからの総額1万7千ドル分の寄付について外務省にて引き渡し署名式を行ったと発表した。署名式にはソラーノ外相、ユン・チャンシク（Yoon, Chan-sik）韓国大使らが出席し、外交団等へのバーチャルでの参加が呼びかけられた。

2 中国大使館から野党議員へのマスクの配布

(1) 5日付ラ・ナシオン紙は、野党4党が中国からマスクの寄付を受けたのは選挙法に違反するとして報じた。野党の新共和国グループ党（PNR、福音派、右派、正式には国会内では無所属扱い）、キリスト教社会統一党（PUSC、中道右派）、国家復興党（PRN、福音派、右派）、キリスト教社会共

和党（PRSC、右派）の野党4党は、中国政府から（当地中国大使館を通して）マスクの寄付を受け取ったが、当国の政党が外国政府から寄付を受けることは選挙法で禁止されている。PNR、PRN及びPRSCはそれぞれマスク5,000枚、PUSCは20箱分受け取った。

（2）与党市民行動党（PAC）は選挙法に抵触すると認識していたため中国（大使館）からの申し出を断った。野党の国民解放党（PLN）は寄付の申し出そのものがなかったとしている。しかし、PLNのダビ・グールソング議員は、マスクの寄付を受け議員個人の資格で受け取り、赤十字等に配布した

（注：「グ」議員は中華系住民が多いリモン県選出。過去の報道では、同議員は7月に中国大使館が「リモン県の弱い立場にある住民」にマスクを寄付した際の受け取り役であった）。

3 ボレルEU安全保障上級代表との電話会談

5日、ソラーノ外相は、ボレルEU安全保障上級代表と電話会談を行い、中南米における新型コロナウイルスの現状について意見交換を行い、当国とEUとの国際線の再開は経済を再活性化させるきっかけとなるという見解で一致した。

4 広島・長崎原爆投下75周年

6日、国会は原子爆弾による犠牲者への黙祷を行うための決議を採択した。全員一致で1分間の黙祷を行う動議が可決された。ホセ・ビジャルタ議員（拡大戦線）は、「広島・長崎への原爆投下から75周年を迎える。亡くなられた方々に哀悼の意を表す。いかなる理由でも、何かを正当化するためにこのような方法は採られてはならない。当時の惨状を風化させてはならず、今も放射線被ばくで苦しんでいる人々がいることを忘れてはならない。そして、二度とこのような惨禍を繰り返してはならない」と述べた。外務省プレスリリースでも哀悼の誠が表された。

5 入国可能国に日本を追加

（1）8月12日、コスタリカ政府は、シェンゲン協定国、英国、カナダに限っていた一般旅行客の当国への入国が可能な国を拡大し、新たに日本等を追加する旨の12日からの措置を発表した。

（2）今回追加されたのは、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、タイ、キプロス、ブルガリア、クロアチア、ルーマニアの10カ国。

（3）コスタリカ入国に際しては、PCR検査を受け、旅行開始前48時間以内に、陰性結果が出たことを証明する物を所持していること、コスタリカ社会保険庁が定める検疫報告書を渡航前に提出すること、治療費及び隔離が決まった場合の宿泊費をカバーする保険に加入していることが入国条件となる。

6 新型コロナウイルス用ワクチンの確保に向けて

21日の記者会見において、アルバラード大統領及びボラーニョス外務次官（二国間関係担当）は、新型コロナウイルス用ワクチン確保のため、ファイザ

一社、アストラゼネカ社及びシノバック社とコンタクトを取っていることを明らかにした。また、汎米保健機構との連携を続けていることも付け加え、ワクチン購入のための費用は次の臨時予算に計上される見通しであるとも述べた。

7 米国大使館からの寄贈

米国大使館は、国立病院のための臨時医療施設3基を社会保険庁に寄贈した。総面積729平方メートルに及ぶ施設は、耐火・防腐素材でできており、暴風雨にも強く、組立てが簡単であり、計120台の担架、空調設備等も完備されている。